1　実態調査の概要

(1)　調査対象者

調査対象者は平成17年4月1日現在で、ビール又は発泡酒の製造免許を有する酒類製造業者とする。ただし、次に掲げる者を除く。

イ　試験製造免許者

ロ　アサヒビール株式会社、オリオンビール株式会社、麒麟麦酒株式会社、銀河高原ビール株式会社、サッポロビール株式会社及びサントリー株式会社

なお、調査対象期間中に、ビール・発泡酒の製造及び移出の事績がない者又はビール・発泡酒の売上げがない者については調査票の提出を要しないこととしている。

(2) 調査対象期間

調査対象期間（調査表では「平成16事業年度」という。）は、調査表で特に指定した場合を除き、法人については平成17年4月1日直近終了事業年度分（1事業年度が6か月の場合は2事業年度分）とし、個人については平成16年１月１日から同年12月31日までとする。

なお、調査対象期間中に企業合同又は法人成等により企業組織が変更している場合には、企業合同前の全企業の事績又は組織変更前の事績を含めた1年分とする。

2　調査結果の概要

Ⅰ　ビール製造業

(1)　製造業者数

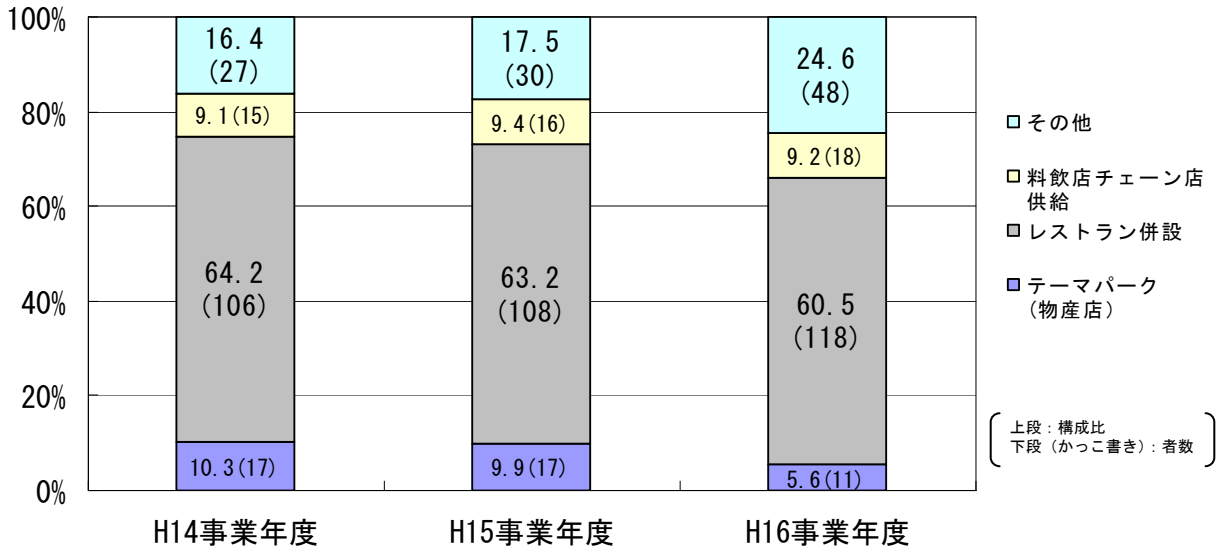
平成16事業年度の調査対象者数は223者、回答者数は195者（87.4%）であり、このうち、中小企業者（※１）が、188者（96.4%）となっている。

販売形態は、レストラン併設形態が最も多く、118者（60.5%）となっており（図表１）、専業割合別では、専業割合（※２）100%の者が24者（12.3%）であり（図表２）、製成数量規模別では、法定製造数量60klに満たない者が128者（65.6%）となっている（図表３）。

（※1）資本金3億円以下の法人並びに従業員300人以下の法人又は個人をいう。

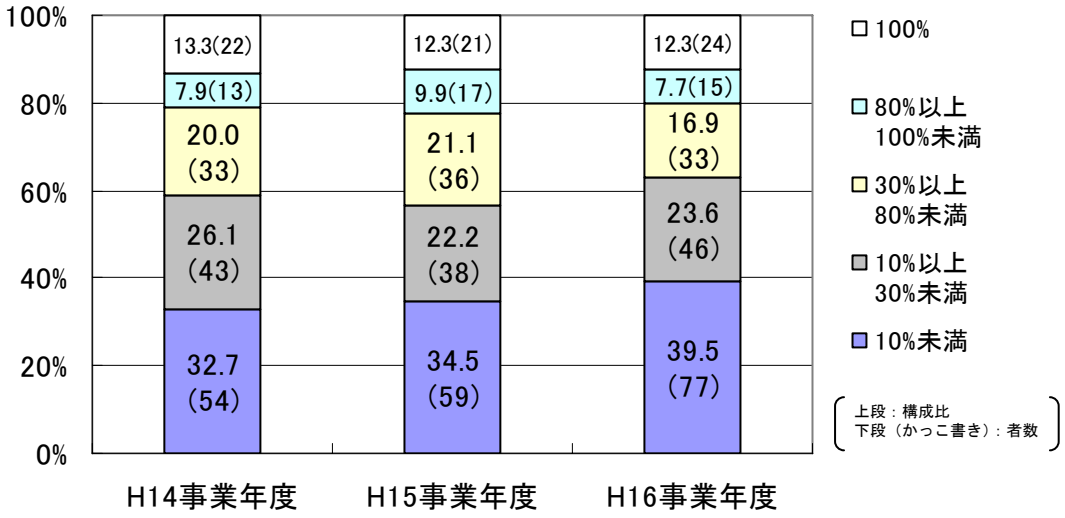
（※2）総売上高に占めるビール部門の売上高の割合である。

図表１　販売形態別構成比

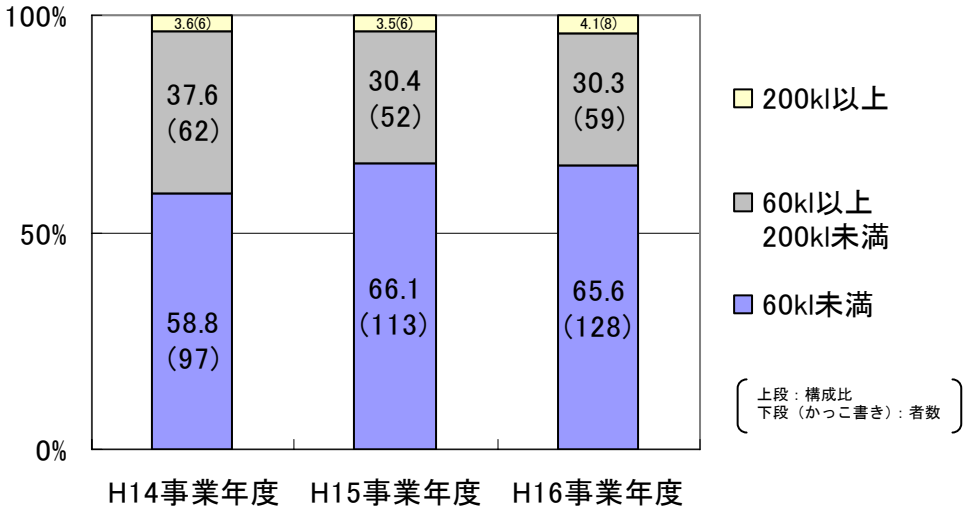


（注）その他の販売形態には、主なものとして酒類卸売業者に販売している者が含まれる。

図表2　専業割合別構成比



図表3　製成数量別構成比



(2) 経営状況

ビール事業の売上高は、10,046百万円（1企業あたり51.5百万円）であり、平成15事業年度8,823百万円（1企業あたり51.6百万円）に比べ1企業あたりの売上高が約10万円（0.2%）減少している。

営業利益は、155百万円（1企業あたり80万円）であり、平成15事業年度△227百万円（1企業あたり△1.3百万円）の営業損失から利益に転じた。

図表4　経営状況

（単位：百万円）

区　分	売　上　高	売上原価	売上総利益	販　管　費	営業利益
H14	(57.9) 9,555	(34.1) 5,628	(23.8) 3,927	(25.1) 4,145	(△1.3) △ 218
H15	(51.6) 8,823	(30.8) 5,262	(20.8) 3,561	(22.2) 3,789	(△1.3) △ 227
H16	(51.5) 10,046	(31.3) 6,025	(20.8) 3,994	(20.5) 3,804	(0.8) 155

（注）かっこ書は1企業平均値である。

販売形態別の1企業あたりの経営状況は、レストラン併設形態では営業損失から利益に転じたほか、テーマパーク形態の営業利益が増加、料飲店チェーン店供給形態では営業損失が減少している。

図表5　1企業あたり販売形態別経営状況

（単位:百万円）

区分	テーマパーク（物産店）					レストラン併設				
	H14	H15		H16		H14	H15		H16	
			対前年比		対前年比			対前年比		対前年比
売　上　高	52.2	48.4	92.7%	46.4	95.9%	52.2	45.7	87.5%	44.1	96.5%
売上原価	24.0	22.2	92.5%	23.4	105.4%	28.4	25.0	88.0%	21.6	86.4%
売上総利益	28.2	26.1	92.6%	23	88.1%	23.7	20.7	87.3%	22.5	108.7%
販　管　費	21.4	18.5	86.4%	10.4	56.2%	25.2	22.6	89.7%	20	88.5%
営業利益	6.8	7.4	108.8%	11.3	152.7%	△1.5	△1.9	－	2.3	－

区分	料飲店チェーン店供給					その他				
	H14	H15		H16		H14	H15		H16	
			対前年比		対前年比			対前年比		対前年比
売　上　高	86.3	80.1	92.8%	71.5	89.3%	68.2	59.4	87.1%	63.4	106.7%
売上原価	64.9	60.9	93.8%	54.1	88.8%	45.6	40.3	88.4%	46.8	116.1%
売上総利益	21.4	19.2	89.7%	17.4	90.6%	22.5	19.1	84.9%	16.1	84.3%
販　管　費	28.2	25.7	91.1%	22.0	85.6%	25.3	20.6	81.4%	19.5	94.7%
営業利益	△6.8	△6.6	－	△4.5	－	△2.9	△1.5	－	△3.4	－

（注）その他の販売形態には、主なものとして酒類卸売業者に販売している者が含まれる。

製成数量規模別の1企業あたりの経営状況は、60kl以上200kl未満の営業利益が増加しているものの、200kl以上では損失に転じている。

図表6　1企業あたり製成数量規模別経営状況

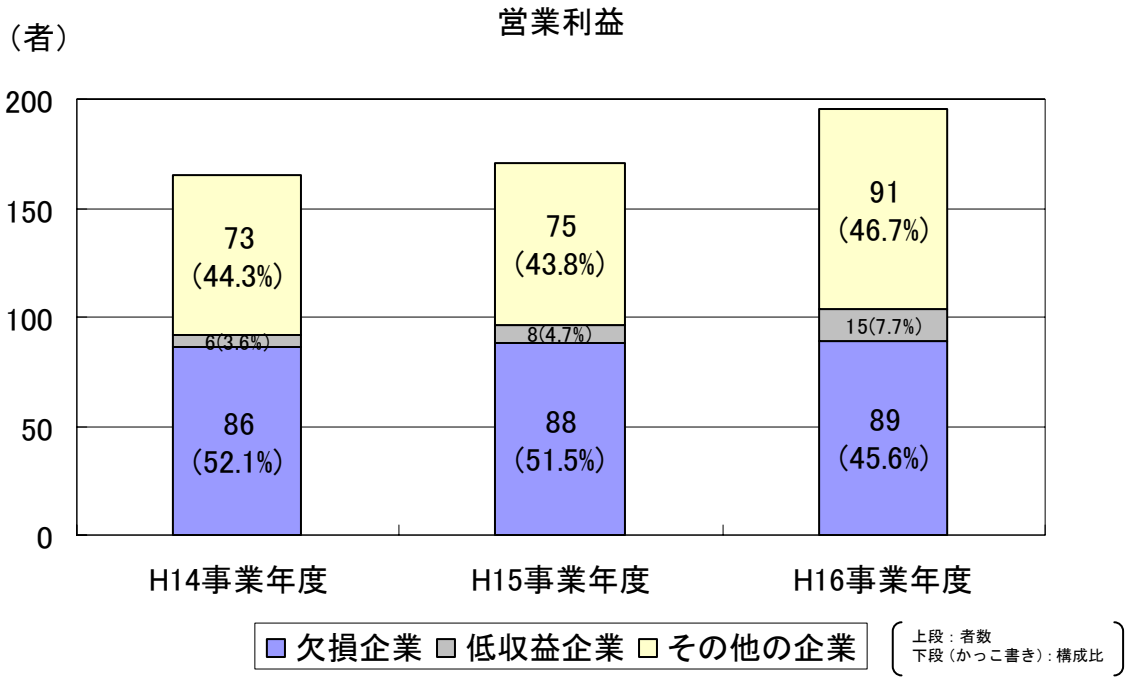
（単位:百万円）

区分		H14	H15		H16	
				対前年比		対前年比
60kl未満	売上高	29.4	27.9	94.9%	23.2	83.2%
	売上原価	16.5	15.5	93.9%	13.4	86.5%
	売上総利益	13.0	12.4	95.4%	9.7	78.2%
	販管費	15.3	15.0	98.0%	11.3	75.3%
	営業利益	△2.3	△2.6	ー	△1.9	ー
60kl以上200kl未満	売上高	73.1	69.4	94.9%	71.5	103.0%
	売上原価	43.4	41.4	95.4%	38.5	93.0%
	売上総利益	29.8	28.0	94.0%	33.0	117.9%
	販管費	31.0	27.8	89.7%	25.6	92.1%
	営業利益	△1.2	0.2	ー	7.4	ー
200kl以上	売上高	360.6	343.4	95.2%	356.1	103.7%
	売上原価	223.4	225.9	101.1%	255.6	113.1%
	売上総利益	137.2	117.5	85.6%	100.6	85.6%
	販管費	123.5	108.3	87.7%	105.9	97.8%
	営業利益	13.6	9.2	67.6%	△5.3	ー

利益規模別では、ビール事業（営業利益ベース）の欠損企業割合は低下し45.6%と過半数を割り込んだものの、低収益企業（※3）を含めると53.3%となっている（図表7）。

（※3）低収益企業とは、利益額が0円から50万円未満の企業をいう。

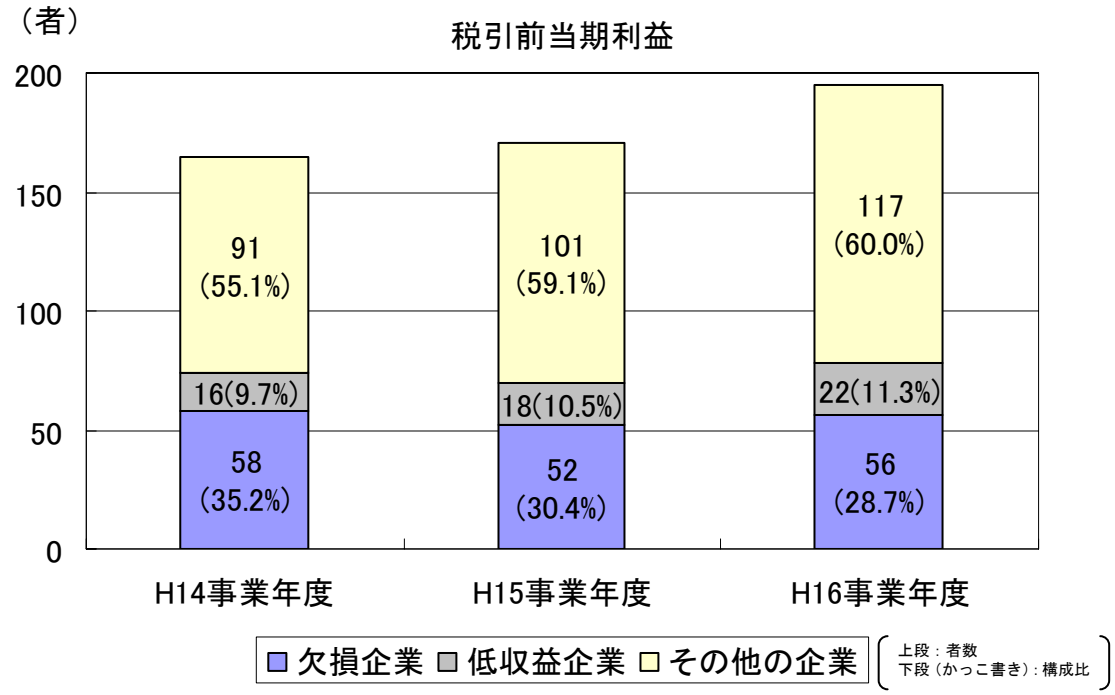
図表7　欠損及び低収益企業数・構成比（営業利益ベース）



（注）かっこ書きはその年度における全事業者に占める割合である。

ビール事業を含めた企業全体の税引前利益からみた場合の欠損企業割合は28.7%であり低収益企業と合わせると40.0%となっている（図表8）。

図表8　欠損及び低収益企業数・構成比（税引前利益ベース）



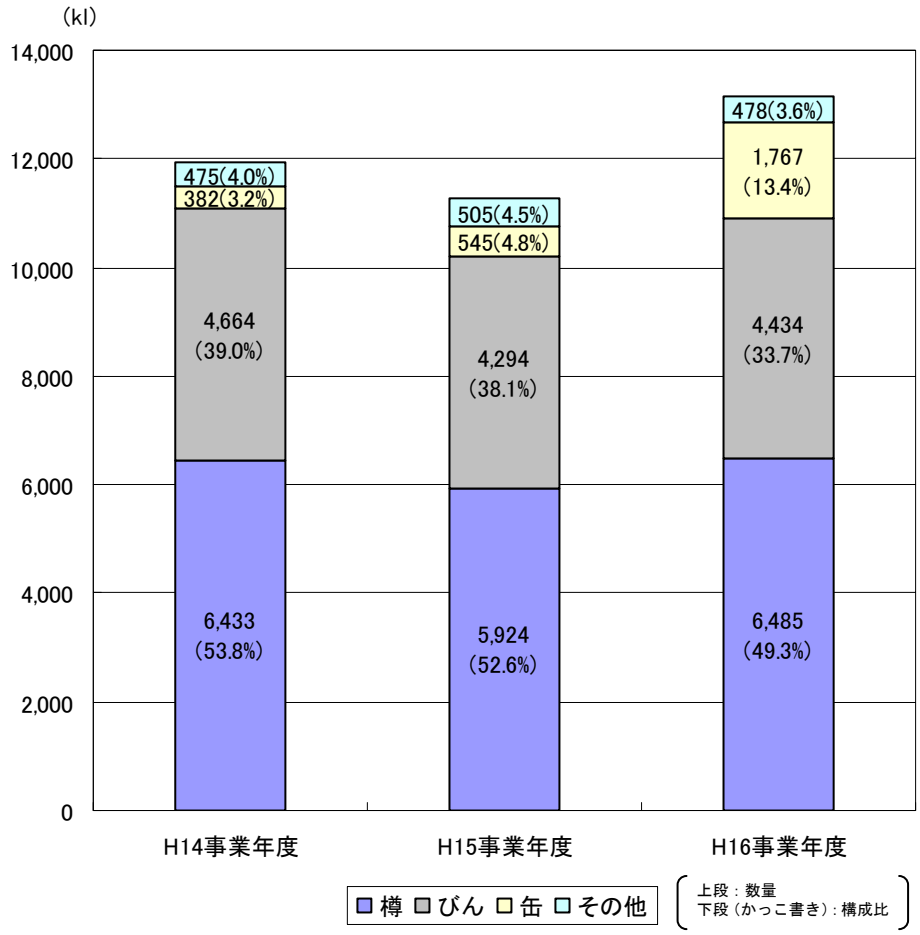
（注）1　その他の事業部門を含めた事業全体に係る計数である。

2　かっこ書きはその年度における全事業者に占める割合である。

(3)販売状況

容器別では、樽とびんが合わせて全体の80%以上を占めている（図表9）。

図表9　容器別構成比

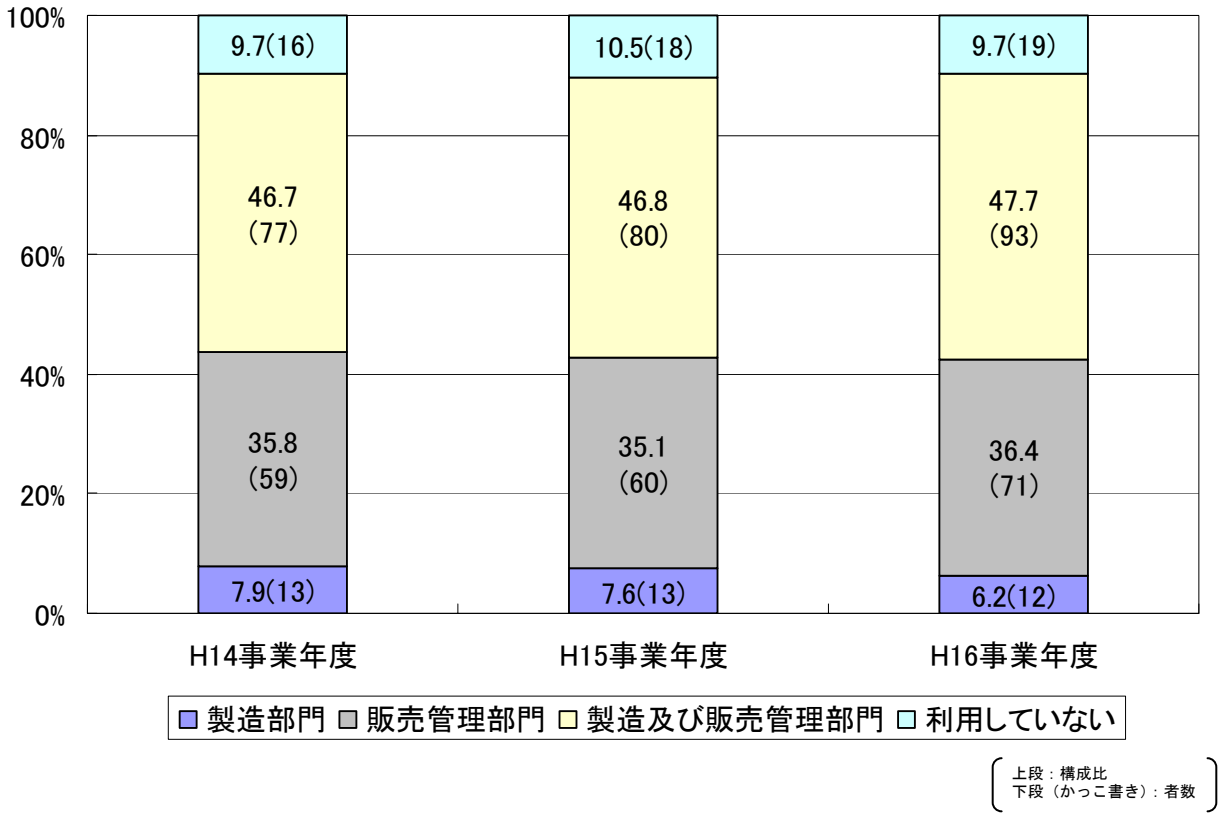
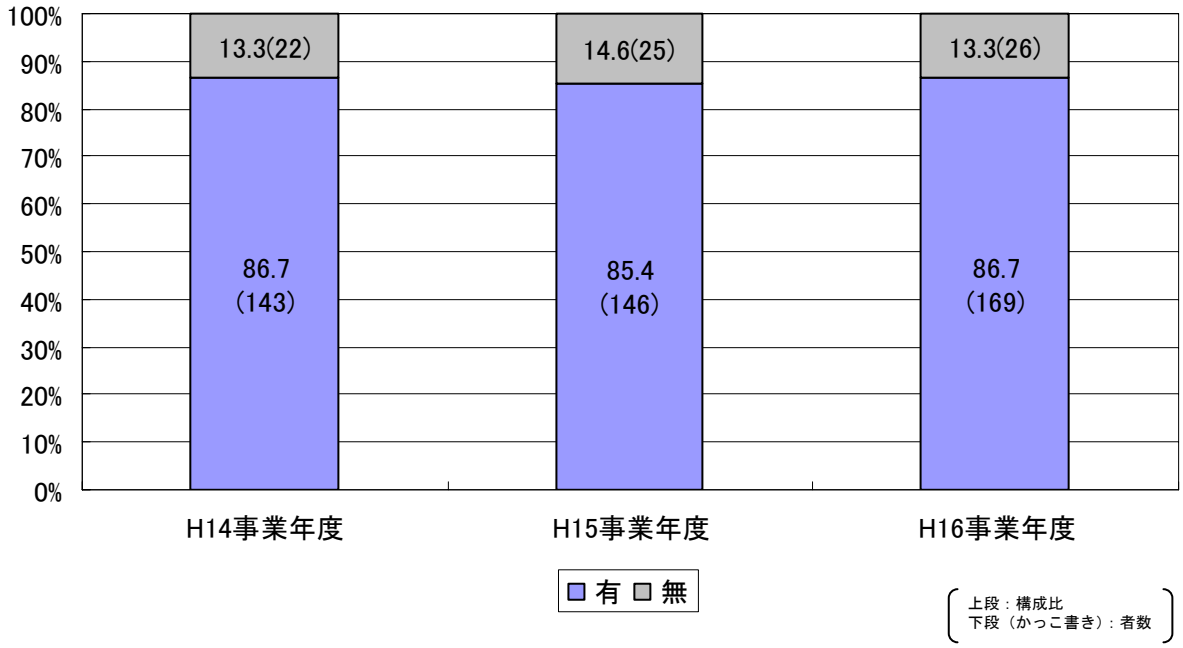


(4)情報化への取組

コンピュータの利用状況は、製造及び販売管理部門で利用している者が最も多く、47.7%である（図表10）。

ホームページは、86.7%の者が開設している（図表11）。

図表10　コンピュータの利用状況



図表11　ホームページ開設の有無